



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義麿
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 伊藤 俊彦
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5641-2037
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,893	12.3	1,776	68.9	1,995	57.9	418	△39.2
23年3月期	25,725	11.7	1,051	20.6	1,264	15.5	688	△7.4

(注) 包括利益 24年3月期 822百万円 (43.4%) 23年3月期 573百万円 (△46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.09	—	3.0	8.9	6.2
23年3月期	69.21	—	5.1	6.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,138	15,303	60.4	1,405.07
23年3月期	21,553	14,991	62.9	1,362.30

(参考) 自己資本 24年3月期 13,985百万円 23年3月期 13,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,232	△466	△570	7,297
23年3月期	1,129	513	△623	7,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	72.2	3.7
24年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	118.8	3.6
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		39.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	9.4	900	3.2	970	2.1	581	4.2	58.35
通期	29,800	3.1	1,930	8.6	2,120	6.2	1,260	200.8	126.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,454,100 株	23年3月期	10,454,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期	500,250 株	23年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,953,850 株	23年3月期	9,953,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,939	14.7	1,407	82.0	1,666	63.9	35	△94.0
23年3月期	20,868	24.8	773	44.8	1,016	39.1	600	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.60	—
23年3月期	60.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	18,982		12,640		65.3	1,245.51
23年3月期	17,946		12,589		68.8	1,240.88

(参考) 自己資本 24年3月期 12,397百万円 23年3月期 12,351百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	8.0	1,050	0.6	681	0.1	68.40
通期	24,600	2.8	1,750	5.0	1,080	2,910.2	108.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	54
(6) 会計方針の変更	55
(7) 表示方法の変更	55
(8) 追加情報	55
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の冷え込みからの回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題を契機とした海外経済の減速や急激な円高に加え、タイの洪水による影響も重なり景気回復のテンポは鈍化する展開となりました。

当社グループの主要取引先である自動車、電機業界におきましては、環境対応製品の開発や円高に対応した生産体制の見直しを世界規模で進めるとともに、拡大を続ける新興市場でのシェア争いを更に加速させております。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション」を、取引先企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門にまで範囲を広げて提供しております。主軸はサーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動とし、事業領域の拡大を目指してCAEソリューションをはじめとするSIビジネスの営業展開にも積極的に取り組みました。また、大学・官公庁などの研究機関向けHPCシステムにつきましても大型案件の受注に成功し、売上の増加に大きく寄与いたしました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は28,893百万円（前連結会計年度比12.3%増）、連結営業利益は1,776百万円（前連結会計年度比68.9%増）、連結経常利益は1,995百万円（前連結会計年度比57.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、保有株式を減損し582百万円を投資有価証券評価損として特別損失に計上したこと、また連結子会社である㈱ジーダットの業績動向を勘案して繰延税金資産の回収可能性を見直し、214百万円を取り崩して法人税等調整額として計上いたしました結果、418百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては5ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M事業	P L Mソリューション	14,974	58.2	15,983	55.3	1,008	6.7
	システム構築支援	7,443	28.9	9,826	34.0	2,383	32.0
	HW保守・その他	1,872	7.3	1,751	6.1	△ 120	△ 6.5
小 計		24,291	94.4	27,561	95.4	3,270	13.5
EDA事業	EDAソリューション	1,434	5.6	1,331	4.6	△ 102	△ 7.2
合 計		25,725	100.0	28,893	100.0	3,167	12.3

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社グループの主要顧客である自動車及び電機メーカーへの積極的な販売及びCAEソリューションをはじめとするSIサービスの拡大により、前連結会計年度比1,008百万円（6.7%）増加し、15,983百万円となりました。

[システム構築支援]

筑波大学のスーパーコンピューターをはじめとする大学、官公庁向けのHPCシステムの販売増加及び民間企業向けサーバー／ストレージ販売の拡大により、前連結会計年度比2,383百万円（32.0%）増加し、9,826百万円となりました。

[HW保守・その他]

HW保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム商品価格の低下に伴う保守料金下落により、前連結会計年度比120百万円（6.5%）減少し、1,751百万円となりました。

[EDAソリューション]

主要顧客である国内の半導体及び液晶関連企業の業績不振に伴い設備投資の大幅な縮小の影響を受け、前連結会計年度比102百万円（7.2%）減少し、1,331百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	29,800百万円
営業利益	1,930 "
経常利益	2,120 "
当期純利益	1,260 "

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加し、23,138百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が703百万円減少、受取手形及び売掛金が815百万円増加、商品が450百万円増加、仕掛品が41百万円増加、繰延税金資産が25百万円減少、その他が195百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比773百万円増の16,091百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が77百万円減少、無形固定資産が53百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が904百万円増加、繰延税金資産が536百万円減少、長期預金が600百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比811百万円増の7,047百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が1,129百万円増加、未払法人税等が137百万円増加、前受金が253百万円減少、その他が68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,088百万円増の6,490百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が92百万円増加、その他が93百万円増加したことにより、前連結会計年度末比185百万円増の1,344百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,274百万円増の7,835百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が80百万円減少、その他有価証券評価差額金が507百万円増加、為替換算調整勘定が1百万円減少、新株予約権が4百万円増加、少数株主持分が118百万円減少したことにより、前連結会計年度末比311百万円増の15,303百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ193百万円（同2.7%）増加し、7,297百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,232百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,413百万円、減価償却費176百万円、投資有価証券評価損582百万円、退職給付引当金の増加額92百万円、前渡金の減少額54百万円、仕入債務の増加額1,129百万円、利息及び配当金の受取額99百万円であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額254百万円、売上債権の増加額814百万円、たな卸資産の増加額491百万円、法人税等に支払額723百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は466百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,840百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,940百万円、長期預金の預入による支出600百万円、有価証券の取得による支出109百万円、投資有価証券の取得による支出615百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は570百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額498百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.9	63.2	64.9	62.9	60.4
時価ベースの自己資本比率	48.6	47.1	49.7	50.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	3.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,865.8	4,141.6	—	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値の用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株につき50円を予定しております。なお、次期の配当につきましても、配当金額の継続性・安定性等を考慮し、普通配当を1株につき50円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Management の略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムが主力製品であり、主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ライン変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の完成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近は、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

□システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

□ハードウェア保守・その他

上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

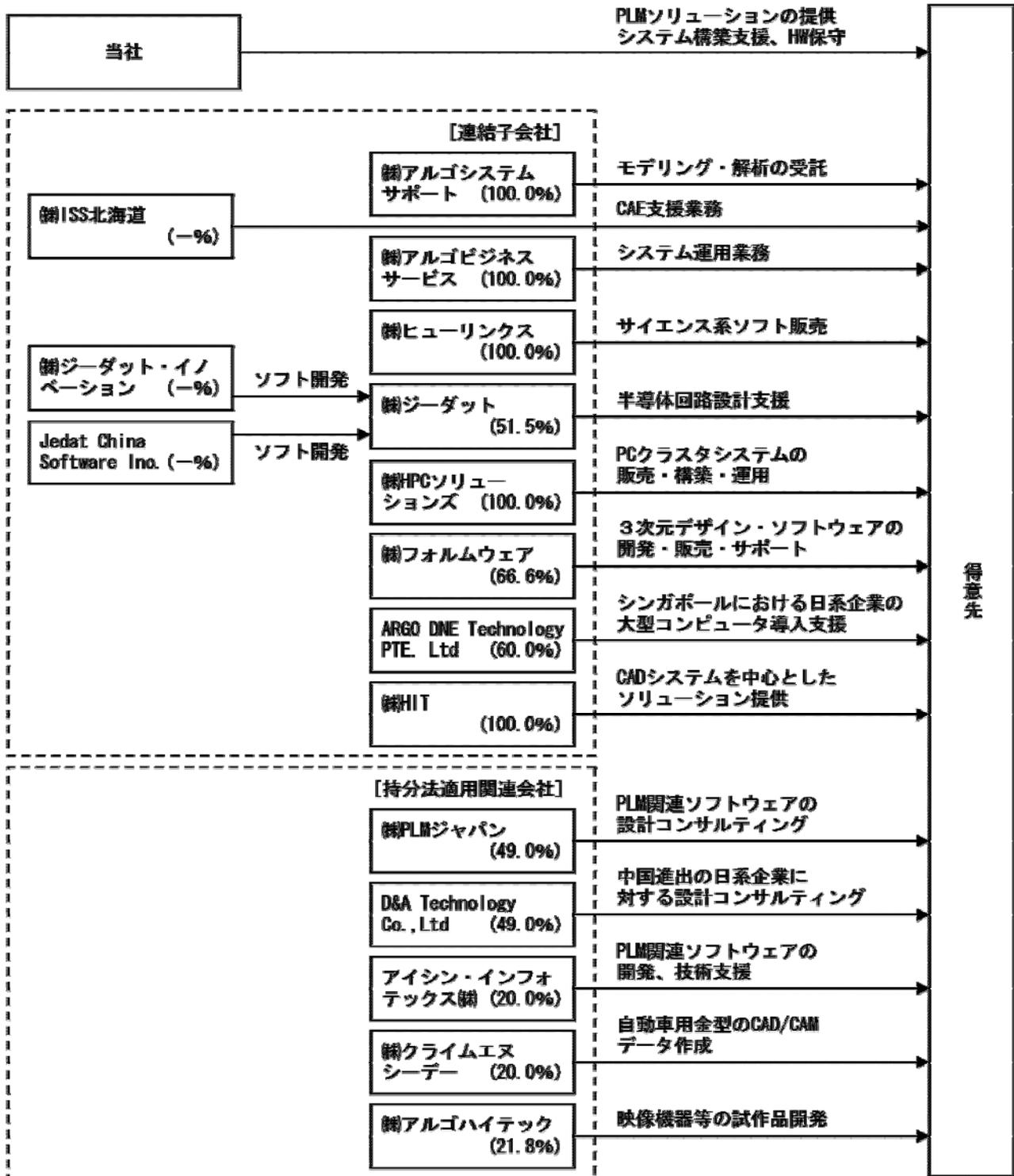
□EDAソリューション

「EDAソリューション」は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子系CADシステム「アルファーSX」が主力製品であり、主に半導体・液晶を提供する企業を中心に販売、サポートしております。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他	EDA ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)ジーダットイノベーション				○
	Jedat China Software Inc.				○
	(株)H P Cソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	ARGO DNE Technology PTE. Ltd.		○		
	(株)H I T	○		○	
	(株)I S S北海道	○			
持分法適用 関連会社	(株)P L Mジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシンインフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)アルゴハイテック			○	

[事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 () 内は当社出資比率

2 株ジーダット・イノベーション及びJedat China Software Inc. は株ジーダットの100%子会社であります。

3 株ISS北海道は株アルゴシステムサポートの100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的發展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ6.7%増加したことに加え、約30%を占める「システム構築支援」が32.0%増加したことにより、連結営業利益は68.9%の増益となりました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」、「システム構築支援」ともに更なる拡販を目指し、連結営業利益ベースで当連結会計年度比5%以上の増益を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と収益の拡大

- * 技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- * サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- * 顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

②企業集団の充実・拡大

- * グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- * 中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における売上高は、前年度に比べて12.3%増加いたしました。その中で当社グループ売上の約60%を占める「PLMソリューション」は前年度に比べて6.7%の増加となりました。これは、CATIAライセンス販売が一巡したことに伴い新たな成長に向けて事業内容の見直しを行い、CATIAユーザーに対して新機種の置き換えによるコストの低減やサーバー統合によるシステム基盤の整備を提案するなど、SI(System Integration)ビジネスを志向した営業活動を積極的に進めたことによります。

「PLMソリューション」におきましては、CATIAライセンス販売を通じて獲得した顧客に対し、ニーズに応じたより質の高いSIサービスを広範囲で提供していくことが重要と考えております。その取り組みの具体例といたしまして、最近引き合いが増加しているCAE(Computer Aided Engineering)ソリューションが上げられます。CAEはHV、EV(ハイブリッド/電気自動車)の開発に必要となる軽量化技術や新素材の解析に必要とされますが、モノの販売にとどまることなくその先にある領域までサービスの範囲を広げることにより他社との差別化が図られるとともに、開発現場において顧客が直面する問題に的確に答えることにより、顧客との強い信頼関係が築かれるものと考えております。CAEソリューションにつきましては子会社である㈱アルゴシステムサポート、㈱I S S北海道を通じてサービス提供する体制を整備し、グループとしてサービスの更なる充実を図ってまいります。

また、世界規模での部品表や設計データ管理あるいは環境負荷対応のデータベースとしてのPDM(Product Data Management)を今後の「PLMソリューション」の中核プロダクトにすることが急務と考えております。当社の主要顧客である自動車、電機メーカーは世界規模で製品の開発及び製造体制の見直しを図っております。部品の共通化や設計の現地化に対応するためのPDMは今後ますます需要が増加することが予想されます。PDM製品の活用について更に研究を深め、社内に技術を蓄積し、顧客の要求に的確に答えられるよう社内体制を整備し販売の強化を図ってまいります。

一方、当社グループ売上の約30%を占める「システム構築支援」につきましては、前年度に比べて32.0%と大幅な増収となりました。これは筑波大学向けのスーパーコンピューターシステムをはじめとするHPC(High Performance Computing)システムの大型案件を大学・官公庁から受注できたこと、また民間企業向けのサーバー/ストレージ販売を順調に伸ばすことができたことによります。大学、官公庁向けのHPCシステム案件につきましては年度により波がありますので、今後安定した収益を上げるためには民間企業向けの販売を伸ばしていくことが重要であると考えております。そのため、これからは当社が総代理店となっているShare Task(ジョブスケジューラー)と組み合わせシステムの利便性を高めて販売するなど当社システムの独自性を明確にすることが必要と考えております。また、HPCシステム以外のサーバー/ストレージにつきましては、顧客が必要とする多様な製品を取り揃え、どのような製品/システムにも対応できる社員を社内に養成するとともに、必要に応じて外部から人材を確保し販売の強化を図ってまいります。

販売以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコスト削減を図るとともに、社員の生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,041,360	8,337,487
受取手形及び売掛金	5,347,193	6,163,159
商品	277,935	728,553
仕掛品	93,112	134,586
原材料及び貯蔵品	10,077	9,499
繰延税金資産	225,945	200,369
その他	323,273	518,872
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	15,317,397	16,091,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	371,133	337,261
減価償却累計額	△303,027	△283,899
建物（純額）	68,105	53,362
土地	105,647	105,647
その他	587,364	560,033
減価償却累計額	△354,608	△389,687
その他（純額）	232,756	170,345
有形固定資産合計	406,508	329,355
無形固定資産		
のれん	11,005	—
その他	88,670	45,843
無形固定資産合計	99,675	45,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,320,274	※1 3,224,292
繰延税金資産	844,524	307,797
長期預金	※2 2,100,000	※2 2,700,000
その他	※1 465,051	※1 440,654
投資その他の資産合計	5,729,850	6,672,744
固定資産合計	6,236,035	7,047,942
資産合計	21,553,432	23,138,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,817,636	3,947,544
未払法人税等	445,144	582,898
賞与引当金	413,068	417,878
役員賞与引当金	50,000	50,000
前受金	1,305,516	1,052,225
その他	371,463	440,418
流動負債合計	5,402,829	6,490,966
固定負債		
退職給付引当金	964,837	1,057,543
その他	193,819	287,090
固定負債合計	1,158,656	1,344,634
負債合計	6,561,485	7,835,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,762,335	11,681,427
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	13,946,838	13,865,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△360,358	147,595
為替換算調整勘定	△26,355	△27,620
その他の包括利益累計額合計	△386,714	119,974
新株予約権	238,347	242,501
少数株主持分	1,193,475	1,074,963
純資産合計	14,991,946	15,303,370
負債純資産合計	21,553,432	23,138,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,725,794	28,893,255
売上原価	19,858,987	22,294,973
売上総利益	5,866,807	6,598,281
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,814,810	*1, *2 4,821,313
営業利益	1,051,996	1,776,967
営業外収益		
受取利息	56,161	50,589
受取配当金	48,738	49,824
補助金収入	37,492	81,126
持分法による投資利益	69,163	41,510
その他	13,245	4,423
営業外収益合計	224,802	227,473
営業外費用		
為替差損	—	3,016
減価償却費	2,745	2,485
固定資産除却損	8,897	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,250
その他	985	1,102
営業外費用合計	12,628	8,853
経常利益	1,264,170	1,995,587
特別利益		
負ののれん発生益	9,611	—
特別利益合計	9,611	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	582,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	—
特別損失合計	16,910	582,399
税金等調整前当期純利益	1,256,871	1,413,188
法人税、住民税及び事業税	624,707	863,425
法人税等調整額	△65,291	233,343
法人税等合計	559,416	1,096,769
少数株主損益調整前当期純利益	697,455	316,418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,571	△102,521
当期純利益	688,884	418,940

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	697,455	316,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,088	507,953
為替換算調整勘定	△7,592	△1,615
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,831	3
その他の包括利益合計	△123,512	※1, ※2 506,342
包括利益	573,942	822,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568,697	925,629
少数株主に係る包括利益	5,245	△102,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
当期首残高	11,571,143	11,762,335
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	688,884	418,940
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△2,155
当期変動額合計	191,191	△80,908
当期末残高	11,762,335	11,681,427
自己株式		
当期首残高	△598,333	△598,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△598,333	△598,333
株主資本合計		
当期首残高	13,755,646	13,946,838
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	688,884	418,940
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△2,155
当期変動額合計	191,191	△80,908
当期末残高	13,946,838	13,865,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△252,270	△360,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,088	507,953
当期変動額合計	△108,088	507,953
当期末残高	△360,358	147,595
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,257	△26,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,098	△1,264
当期変動額合計	△12,098	△1,264
当期末残高	△26,355	△27,620
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△266,528	△386,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,186	506,689
当期変動額合計	△120,186	506,689
当期末残高	△386,714	119,974
新株予約権		
当期首残高	170,400	238,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,947	4,154
当期変動額合計	67,947	4,154
当期末残高	238,347	242,501
少数株主持分		
当期首残高	1,205,180	1,193,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,704	△118,512
当期変動額合計	△11,704	△118,512
当期末残高	1,193,475	1,074,963
純資産合計		
当期首残高	14,864,699	14,991,946
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	688,884	418,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,944	392,331
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△2,155
当期変動額合計	127,247	311,423
当期末残高	14,991,946	15,303,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256,871	1,413,188
減価償却費	178,465	176,394
のれん償却額	17,188	11,005
投資有価証券評価損益(△は益)	—	582,399
長期前払費用償却額	13,152	11,124
株式報酬費用	67,947	4,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,910	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,758	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,409	4,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	50,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92,960	92,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,994	—
受取利息及び受取配当金	△104,900	△100,413
持分法による投資損益(△は益)	△69,163	△41,510
売上債権の増減額(△は増加)	△348,643	△814,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,776	△491,515
前渡金の増減額(△は増加)	108,226	54,194
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,562	36,757
仕入債務の増減額(△は減少)	334,674	1,129,908
前受金の増減額(△は減少)	112,746	△254,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,611	25,644
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,693	75,561
その他	4,526	△58,639
小計	1,527,197	1,856,513
利息及び配当金の受取額	112,019	99,251
法人税等の支払額	△509,771	△723,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,446	1,232,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△1,500,000	△600,000
有価証券の取得による支出	—	△109,645
有形固定資産の取得による支出	△26,173	△47,157
無形固定資産の取得による支出	△12,001	△14,440
投資有価証券の取得による支出	△167,933	△615,750
差入保証金の差入による支出	△2,449	△29,294
差入保証金の回収による収入	15,340	39,166
定期預金の預入による支出	△1,940,000	△1,940,000
定期預金の払戻による収入	4,140,000	2,840,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,702	—
その他	2,703	10,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,187	△466,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△58,600	△58,600
配当金の支払額	△497,518	△498,190
少数株主への配当金の支払額	△16,950	△13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,069	△570,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,248	△1,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,315	193,293
現金及び現金同等物の期首残高	6,089,044	7,101,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,101,360	※1 7,297,487

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)アルゴシステムサポート

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)ジーダット・イノベーション

Jedat China Software Inc.

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

ARGO DNE Technology PTE. Ltd.

(株)HIT

(株)ISS北海道

なお、(株)A-ソリューションについては、平成24年1月23日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーダー

(株)アルゴハイテック

(ロ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Jedat China Software Inc. の決算日は12月31日、ARGO DNE Technology PTE. Ltd. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、Jedat China Software Inc. は、従来同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、同社の2011年1月1日から3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

また、ARGO DNE Technology PTE. Ltd. は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)

に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(8)表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入れによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた253千円は、「差入保証金の差入れによる支出」△2,449千円、「その他」2,703千円として組み替えております。

(9)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成24年12月4日)を適用しております。

(10)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 246,081千円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 80,172千円</p> <p>* 2 現金及び預金の内900,000千円及び長期預金2,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円</p>	<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 279,835千円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 86,732千円</p> <p>* 2 長期預金2,700,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>D&A Technology Co.,Ltd 91,600千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">274,621千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,191,420</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">340,308</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259,644</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,380</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">374,046</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">409,235</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は409,235千円であります。</p>	役員報酬	274,621千円	給与手当	2,191,420	福利厚生費	340,308	役員賞与引当金繰入額	50,000	賞与引当金繰入額	259,644	退職給付費用	104,380	賃借料	374,046	研究開発費	409,235	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">270,371千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,165,551</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373,905</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251,714</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,859</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">346,939</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">446,742</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は446,742千円であります。</p>	役員報酬	270,371千円	給与手当	2,165,551	福利厚生費	373,905	役員賞与引当金繰入額	50,000	賞与引当金繰入額	251,714	退職給付費用	100,859	賃借料	346,939	研究開発費	446,742
役員報酬	274,621千円																																
給与手当	2,191,420																																
福利厚生費	340,308																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
賞与引当金繰入額	259,644																																
退職給付費用	104,380																																
賃借料	374,046																																
研究開発費	409,235																																
役員報酬	270,371千円																																
給与手当	2,165,551																																
福利厚生費	373,905																																
役員賞与引当金繰入額	50,000																																
賞与引当金繰入額	251,714																																
退職給付費用	100,859																																
賃借料	346,939																																
研究開発費	446,742																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	254,513千円	
組替調整額	582,399	836,912千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,615	△1,615

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3	3

税効果調整前合計

835,300

税効果額

△328,958

その他の包括利益合計

506,342

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	836,912千円	△328,958千円	507,953千円
為替換算調整勘定	△1,615	—	△1,615
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—	3
その他の包括利益合計	835,300	△328,958	506,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,454,100	—	—	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	—	—	500,250

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145,321
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,026
合計			—	—	—	—	238,347

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,454,100	—	—	10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	500,250	—	—	500,250

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140,359
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102,142
合計			—	—	—	—	242,501

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,041,360千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,101,360千円</td> </tr> </table> <p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ISS北海道を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,901千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,802</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,109</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△41,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,702千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,041,360千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,940,000千円	現金及び現金同等物	7,101,360千円	流動資産	53,901千円	固定資産	13,621	流動負債	△19,802	負ののれん	△9,611	同社株式の取得価額	38,109	同社現金及び現金同等物	△41,811	差引：同社株式取得による収入	3,702千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,337,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,337,487千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,040,000千円	現金及び現金同等物	7,297,487千円
現金及び預金勘定	9,041,360千円																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,940,000千円																										
現金及び現金同等物	7,101,360千円																										
流動資産	53,901千円																										
固定資産	13,621																										
流動負債	△19,802																										
負ののれん	△9,611																										
同社株式の取得価額	38,109																										
同社現金及び現金同等物	△41,811																										
差引：同社株式取得による収入	3,702千円																										
現金及び預金勘定	8,337,487千円																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,040,000千円																										
現金及び現金同等物	7,297,487千円																										

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具備品)	2,932	2,158	—	773

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具備品)	2,932	2,647	—	285

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	511	304
1年超	304	—
合計	816	304
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	1,572	525
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1,410	488
支払利息相当額	36	13
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
ソフトウェア	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,485	—
1年超	—	—
合計	10,485	—

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	13,315	9,986
減価償却費	11,776	8,832

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	—	186,441
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	—	29,833
固定負債	—	94,471

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,041,360	9,049,218	7,857
(2) 受取手形及び売掛金	5,347,193	5,347,193	—
(3) 投資有価証券	2,003,440	2,003,440	—
(4) 長期預金	2,100,000	1,857,659	△242,340
資産計	18,491,994	18,257,511	△234,482
(5) 買掛金	2,817,636	2,817,636	—
(6) 未払法人税等	445,144	445,144	—
負債計	3,262,780	3,262,780	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額70,753千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額246,081千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,038,836	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,347,193	—	—	—
長期預金	—	—	—	2,100,000
合計	14,388,554	—	—	2,100,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはP L M事業及びE D A事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余資運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,337,487	8,337,487	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,163,159	6,163,159	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,958,291	2,924,255	△34,035
(4) 長期預金	2,700,000	2,580,942	△119,057
資産計	20,158,938	20,005,844	△153,093
(5) 買掛金	3,947,544	3,947,544	—
(6) 未払法人税等	582,898	582,898	—
負債計	4,530,443	4,530,443	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額86,013千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額279,835千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,335,431	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,163,159	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	100,000	600,000	—	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	14,598,591	—	—	2,700,000

（注）長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成23年3月31日)

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	523,891	669,554	145,663
その他	—	—	—
合計	523,891	669,554	145,663
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,078,369	1,333,885	△744,483
その他	—	—	—
合計	2,078,369	1,333,885	△744,483
(注)	その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。		
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益 (千円)	
株式	9,020	220	
その他	—	—	
合計	9,020	220	

(当連結会計年度) (平成24年3月31日)

有価証券			
1	満期保有目的の債券		
	(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)		
	時価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
社債	665,812	699,847	△34,035
その他	—	—	—
合計	665,812	699,847	△34,035
2	その他有価証券で時価のあるもの		
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	410,131	719,029	308,898
その他	—	—	—
合計	410,131	719,029	308,898
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,609,729	1,539,414	△70,315
その他	—	—	—
合計	1,609,729	1,539,414	△70,315
(注)	その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。		
3	当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益 (千円)	
その他	9,691	△308	
合計	9,691	△308	
4	減損処理を行った有価証券		
	当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について582,399千円減損処理を行っております。		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>また、㈱H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、㈱H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">58,192百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,872百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める㈱H I Tの掛金拠出割合 平成22年4月～平成23年3月 0.27%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は㈱H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△943,210千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△21,626</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△964,837千円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,077千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,898</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,260</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	58,192百万円	年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円	差引額	△14,872百万円	イ 退職給付債務	△943,210千円	ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626	ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)	△964,837千円	イ 勤務費用	154,077千円	ロ 利息費用	14,898	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	163,715千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>また、㈱H I Tにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、㈱H I Tが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,032百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,694百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,662百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める㈱H I Tの掛金拠出割合 平成23年4月～平成24年3月 0.09%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間16年3ヶ月及び業績部分・期間7年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は㈱H I Tの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,050,710千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,833</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,057,543千円</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱H I T等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,555千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,791</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,209</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">160,137千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	56,032百万円	年金財政計算上の給付債務の額	70,694百万円	差引額	△14,662百万円	イ 退職給付債務	△1,050,710千円	ロ 未認識数理計算上の差異	△6,833	ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)	△1,057,543千円	イ 勤務費用	150,555千円	ロ 利息費用	16,791	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,209	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	160,137千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年
年金資産の額	58,192百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円																																																				
差引額	△14,872百万円																																																				
イ 退職給付債務	△943,210千円																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	△21,626																																																				
ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)	△964,837千円																																																				
イ 勤務費用	154,077千円																																																				
ロ 利息費用	14,898																																																				
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,260																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	163,715千円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2%																																																				
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																				
年金資産の額	56,032百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	70,694百万円																																																				
差引額	△14,662百万円																																																				
イ 退職給付債務	△1,050,710千円																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	△6,833																																																				
ハ 連結貸借対照表計上純額 (イ+ロ)	△1,057,543千円																																																				
イ 勤務費用	150,555千円																																																				
ロ 利息費用	16,791																																																				
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△7,209																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	160,137千円																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2%																																																				
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																																																				

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(株式報酬費用)	22,124千円	1,394千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	45,822	2,759

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	477,200
付与	—	—
失効	—	3,500
権利確定	—	473,700
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	436,400	—
権利確定	—	473,700
権利行使	—	—
失効	14,900	13,600
未行使残	421,500	460,100

②単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 166,871千円		賞与引当金 155,818千円
	退職給付引当金 391,763		退職給付引当金 376,952
	長期未払金 78,864		長期未払金 68,649
	減価償却 179,062		減価償却 127,517
	減損損失 34,224		減損損失 30,105
	未払事業税 40,032		未払事業税 46,867
	投資有価証券評価損 72,586		投資有価証券評価損 227,685
	会員権評価損 25,925		会員権評価損 23,509
	税務上の繰越欠損金 169,155		税務上の繰越欠損金 210,050
	その他有価証券評価差額金 247,226		その他 47,918
	その他 51,517		
	繰延税金資産小計 1,457,231		繰延税金資産小計 1,315,075
	評価性引当額 △386,762		評価性引当額 △725,176
	繰延税金資産合計 1,070,469		繰延税金資産合計 589,899
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 △81,732
			繰延税金負債合計 △81,732
			繰延税金資産の純額 508,166
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 40.7%		法定実効税率 (調整) 40.7%
	住民税均等割 0.9%		住民税均等割 0.8%
	役員賞与 1.6%		役員賞与 1.4%
	株式報酬費用 2.2%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 13.8%
	評価性引当金の増加額 0.9%		正
	持分法による投資利益 △2.2%		評価性引当金の増加額 22.4%
	その他 0.4%		持分法による投資利益 △1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%		その他 △0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.6%
		3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
			「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,680千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は11,581千円が増加、法人税等調整額(借方)は67,261千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジータットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,291,086	1,434,708	25,725,794	—	25,725,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,408	16,800	25,208	△25,208	—
計	24,299,494	1,451,508	25,751,003	△25,208	25,725,794
セグメント利益又は損失(△)	1,085,041	△15,856	1,069,185	△17,188	1,051,996
セグメント資産	18,908,095	2,652,428	21,560,523	△7,091	21,553,432
セグメント負債	6,343,622	224,954	6,568,576	△7,091	6,561,485
その他の項目					
減価償却費	154,919	23,546	178,465	—	178,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,168	9,522	54,691	—	54,691
持分法適用会社への投資額	326,254	—	326,254	—	326,254

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	P L M事業	E D A事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,561,537	1,331,717	28,893,255	—	28,893,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,244	2,448	5,692	△5,692	—
計	27,564,781	1,334,165	28,898,947	△5,692	28,893,255
セグメント利益又は損失(△)	1,880,524	△92,552	1,787,972	△11,005	1,776,967
セグメント資産	20,726,990	2,413,563	23,140,554	△1,583	23,138,970
セグメント負債	7,601,534	235,649	7,837,184	△1,583	7,835,600
その他の項目					
減価償却費	142,346	34,048	176,394	—	176,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,861	30,743	56,604	—	56,604
持分法適用会社への投資額	366,568	—	366,568	—	366,568

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	14,974,746	7,443,451	1,872,887	1,434,708	25,725,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	15,983,065	9,826,495	1,751,975	1,331,717	28,893,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	48	17,140	17,188
当期末残高	3,186	7,818	11,005

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	3,186	7,818	11,005
当期末残高	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

PLM事業において平成23年3月31日付で㈱ISS北海道を株式取得により連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、9,611千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
関連会社	アイシン・インフォテック㈱	東京都港区	50,000	PLM事業	直接20%	役員兼任	システムの販売及びサービスの提供	246,092	売掛金 リース債権	94,353 186,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件等の決定方針等
市場価格を参考に相互協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362.30円	1株当たり純資産額 1,405.07円
1株当たり当期純利益 69.21円	1株当たり当期純利益 42.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,991,946	15,303,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,431,822	1,317,465
(うち新株予約権)	(238,347)	(242,501)
(うち少数株主持分)	(1,193,475)	(1,074,963)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	13,560,123	13,985,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	688,884	418,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	688,884	418,940
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は以下の欄外注記のとおりであります。	

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,364	4,215
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436,400	421,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成24年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,772	4,601
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477,200	460,100
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,654,203	5,025,380
受取手形	35,197	49,186
売掛金	※2 4,410,117	※2 4,896,643
リース債権	—	※2 186,441
商品	243,325	664,917
仕掛品	91,677	27,129
前渡金	185,055	146,107
前払費用	11,983	10,348
関係会社短期貸付金	38,000	28,100
繰延税金資産	168,462	167,319
その他	18,553	18,909
流動資産合計	10,856,575	11,220,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,944	304,130
減価償却累計額	△290,550	△272,689
建物(純額)	46,394	31,441
車両運搬具	32,176	34,357
減価償却累計額	△25,628	△27,859
車両運搬具(純額)	6,548	6,497
工具、器具及び備品	294,691	259,847
減価償却累計額	△185,576	△174,104
工具、器具及び備品(純額)	109,115	85,743
土地	105,526	105,526
リース資産	146,488	146,488
減価償却累計額	△54,933	△91,555
リース資産(純額)	91,555	54,933
有形固定資産合計	359,139	284,141
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	6,182
電話加入権	1,809	1,809
リース資産	13,088	7,853
無形固定資産合計	45,586	15,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	895,197	1,612,120
関係会社株式	3,152,487	2,950,250
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	87,904	86,164
長期前払費用	8,824	8,269
繰延税金資産	629,085	287,497
差入保証金	169,524	177,658
会員権	63,185	60,935
保険積立金	4,533	4,730
長期預金	※1 1,600,000	※1 2,200,000
投資その他の資産合計	6,685,237	7,462,121
固定資産合計	7,089,963	7,762,108
資産合計	17,946,538	18,982,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,510,205	3,362,697
リース債務	58,600	29,833
未払金	47,509	49,837
未払消費税等	58,856	71,042
未払費用	55,702	82,773
未払法人税等	319,423	431,604
前受金	865,846	654,540
預り金	19,083	43,102
賞与引当金	306,345	309,250
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	—	43
流動負債合計	4,291,572	5,084,725
固定負債		
リース債務	—	94,471
退職給付引当金	871,284	970,619
長期未払金	193,819	192,619
固定負債合計	1,065,103	1,257,709
負債合計	5,356,675	6,342,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,432,180	970,365
利益剰余金合計	10,527,371	10,065,556
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	12,711,874	12,250,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△360,358	147,595
評価・換算差額等合計	△360,358	147,595
新株予約権	238,347	242,501
純資産合計	12,589,862	12,640,156
負債純資産合計	17,946,538	18,982,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,514,474	11,076,299
その他の売上高	12,353,654	12,863,317
売上高合計	20,868,128	23,939,616
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73,092	243,325
当期商品仕入高	7,487,899	9,895,066
合計	7,560,992	10,138,391
商品期末たな卸高	243,325	664,917
商品売上原価	7,317,667	9,473,474
その他の原価	9,631,265	9,962,150
売上原価合計	16,948,932	19,435,625
売上総利益	3,919,196	4,503,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,485	12,284
役員報酬	163,375	161,120
給料及び手当	1,621,566	1,590,081
賞与引当金繰入額	206,595	202,381
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	81,161	80,180
福利厚生費	252,343	271,776
旅費及び交通費	100,664	101,792
減価償却費	36,619	45,252
賃借料	253,398	232,196
消耗品費	30,463	27,411
その他	※2 340,352	※2 322,171
販売費及び一般管理費合計	3,146,025	3,096,649
営業利益	773,170	1,407,341
営業外収益		
受取利息	37,346	39,211
受取配当金	※1 212,013	※1 222,201
その他	3,685	2,557
営業外収益合計	253,044	263,970
営業外費用		
減価償却費	2,745	2,485
固定資産除却損	6,721	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,250
その他	422	465
営業外費用合計	9,889	5,200
経常利益	1,016,325	1,666,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	937,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,622	—
特別損失合計	14,622	937,977
税引前当期純利益	1,001,702	728,134
法人税、住民税及び事業税	484,118	678,485
法人税等調整額	△82,883	13,772
法人税等合計	401,235	692,257
当期純利益	600,467	35,877

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,026,375	10.6	1,044,545	10.6
II 経費		8,694,871	89.4	8,853,057	89.4
(うち外注費)		(8,533,219)	(87.8)	(8,682,807)	(87.7)
当期総製造費用		9,721,246	100.0	9,897,602	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,695		91,677	
合計		9,722,942		9,989,279	
期末仕掛品棚卸高		91,677		27,129	
その他の原価		9,631,265		9,962,150	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計		
当期首残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000,000	9,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,329,405	1,432,180
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	600,467	35,877
当期変動額合計	102,774	△461,814
当期末残高	1,432,180	970,365
利益剰余金合計		
当期首残高	10,424,596	10,527,371
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	600,467	35,877
当期変動額合計	102,774	△461,814
当期末残高	10,527,371	10,065,556
自己株式		
当期首残高	△598,333	△598,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△598,333	△598,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,609,099	12,711,874
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	600,467	35,877
当期変動額合計	102,774	△461,814
当期末残高	12,711,874	12,250,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△252,270	△360,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,088	507,953
当期変動額合計	△108,088	507,953
当期末残高	△360,358	147,595
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△252,270	△360,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,088	507,953
当期変動額合計	△108,088	507,953
当期末残高	△360,358	147,595
新株予約権		
当期首残高	170,400	238,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,947	4,154
当期変動額合計	67,947	4,154
当期末残高	238,347	242,501
純資産合計		
当期首残高	12,527,229	12,589,862
当期変動額		
剰余金の配当	△497,692	△497,692
当期純利益	600,467	35,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,141	512,108
当期変動額合計	62,633	50,293
当期末残高	12,589,862	12,640,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては定額法

利用可能期間 5年

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)会計方針の変更

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(7)表示方法の変更

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成24年12月4日)を適用しております。

(9)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>* 1 現金及び預金の内600,000千円及び長期預金1,600,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 63,479千円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債権 ー千円</p> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">D&A Technology Co.,Ltd 26,608千円</p>	<p>* 1 長期預金2,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 140,173千円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債権 186,441千円</p> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">D&A Technology Co.,Ltd 91,600千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>* 1 関係会社からの受取配当金 195,771千円</p> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は22,156千円であります。</p>	<p>* 1 関係会社からの受取配当金 204,873千円</p> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は42,156千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500,250	ー	ー	500,250

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	500,250	ー	ー	500,250

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備（器具備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	1,047	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	922	—
支払利息相当額	11	—
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
ソフトウェア	47,104	38,272	—	8,832

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
ソフトウェア	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,485	—
1年超	—	—
合計	10,485	—

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	13,315	9,986
減価償却費	11,776	8,832

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	—	186,441
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	—	29,833
固定負債	—	94,471

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	856,517	594,000	△262,517
合計	856,517	594,000	△262,517

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	989,574
(2) 関連会社株式	127,400
計	1,116,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	500,940	500,940	—
合計	500,940	500,940	—

(注1) 当事業年度において355,577千円を減損処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	989,574
(2) 関連会社株式	127,400
計	1,116,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,651千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">354,525</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">78,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,876</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,925</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">247,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">984,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">797,547</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	124,651千円	未払事業税	28,708	退職給付引当金	354,525	長期未払金	78,864	減損損失	34,224	投資有価証券評価損	22,969	関係会社株式評価損	27,876	会員権評価損	25,925	その他有価証券評価差額	247,226	その他	39,547	繰延税金資産小計	984,521	評価性引当額	△186,973	繰延税金資産合計	797,547	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,545千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,035</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">68,649</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,118</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">358,711</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,035,746</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△499,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">536,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△81,732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△81,732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">454,816</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	117,545千円	未払事業税	34,380	退職給付引当金	347,035	長期未払金	68,649	減損損失	30,105	投資有価証券評価損	20,118	関係会社株式評価損	358,711	会員権評価損	23,509	その他	35,690	繰延税金資産小計	1,035,746	評価性引当額	△499,197	繰延税金資産合計	536,549	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△81,732	繰延税金負債合計	△81,732	繰延税金資産の純額	454,816
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	124,651千円																																																														
未払事業税	28,708																																																														
退職給付引当金	354,525																																																														
長期未払金	78,864																																																														
減損損失	34,224																																																														
投資有価証券評価損	22,969																																																														
関係会社株式評価損	27,876																																																														
会員権評価損	25,925																																																														
その他有価証券評価差額	247,226																																																														
その他	39,547																																																														
繰延税金資産小計	984,521																																																														
評価性引当額	△186,973																																																														
繰延税金資産合計	797,547																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	117,545千円																																																														
未払事業税	34,380																																																														
退職給付引当金	347,035																																																														
長期未払金	68,649																																																														
減損損失	30,105																																																														
投資有価証券評価損	20,118																																																														
関係会社株式評価損	358,711																																																														
会員権評価損	23,509																																																														
その他	35,690																																																														
繰延税金資産小計	1,035,746																																																														
評価性引当額	△499,197																																																														
繰延税金資産合計	536,549																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額	△81,732																																																														
繰延税金負債合計	△81,732																																																														
繰延税金資産の純額	454,816																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△7.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金	△7.1%	役員賞与引当金繰入額	2.0%	株式報酬費用	2.8%	評価性引当金の増加額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△10.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">95.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金	△10.9%	役員賞与引当金繰入額	2.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	18.3%	修正		評価性引当金の増加額	42.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1%																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
受取配当金	△7.1%																																																														
役員賞与引当金繰入額	2.0%																																																														
株式報酬費用	2.8%																																																														
評価性引当金の増加額	0.7%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
受取配当金	△10.9%																																																														
役員賞与引当金繰入額	2.8%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額	18.3%																																																														
修正																																																															
評価性引当金の増加額	42.9%																																																														
その他	1.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.1%																																																														
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,102千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は11,581千円が増加、法人税等調整額(借方)は62,683千円増加しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,240.88円	1株当たり純資産額 1,245.51円
1株当たり当期純利益 60.33円	1株当たり当期純利益 3.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,589,862	12,640,156
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	238,347	242,501
(うち新株予約権)	(238,347)	(242,501)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	12,351,515	12,397,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	9,953,850	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	600,467	35,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,467	35,877
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	9,953,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 平成21年6月18日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。 上記の概要は、以下の欄外注記のとおりであります。	

(欄外注記)

	前事業年度末現在 (平成23年3月31日)	当事業年度末現在 (平成24年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,364	4,215
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436,400	421,500
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,424円 資本組入額 712円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	前事業年度末現在 (平成23年3月31日)	当事業年度末現在 (平成24年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	4,772	4,601
新株予約権の目的となる株式の数(株)	477,200	460,100
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左